

新しい学びを支援する 大学図書館

「学生は何ができるようになったか」という学習・教育の成果が期待される現在、一方向的な講義形式による授業ではなく、得た知識を活用して成果を生み出すための新たな学習・教授方法が求められている。学生が能動的に授業・学習に参加するアクティブ・ラーニングが、新しい学習・教授法の一つとして期待されているのも、その背景からだ。近年の大学図書館は、本を読む、自習をするといっただけの場ではなく、飲食や会話の自由を認め、ディスカッションや発表の場としての機能を備えるようになってきている。本企画では、大学での学びを変え、人材育成力を高める存在となり得る新しい大学図書館像を考えてみる。

はじめに

大学の教育力を高める 図書館の新しい役割

同志社大学企画部企画室企画課長

井上真琴

大学図書館は「新しい学び」を支援する存在として期待を集めている。だが、支援のあり方については模索が続いている状況ではないか。図書館が学習支援を行う意義、図書館職員が果たすべき役割を同志社大学の井上真琴企画課長に聞いた。



いのうえ・まこと

1991年から同志社大学で図書館業務に携わる。大学コンソーシアム京都において、京都地区の高等教育政策の企画・調査業務を担当。現在、同志社大学でラーニング・commonsの設計を担当している。著書に「図書館に訊け！」(ちくま新書)がある。

間が求められるが、これがラーニング・commonsである。

図書館は、これまでデータベースの検索や情報の探し方について学生に指導する情報リテラシー教育を実践してきた。つまり、教育活動を行ってきた蓄積を持つ数少ない部署の一つであり、教室や授業外の学習支援を担うのに適した組織であると私は考える。

コミュニティ形成と 学習方法習得の支援

図書館を学習の場として機能させるポイントは2つある。1つは、学生が

互いに触れ合う学習のコミュニティが生まれる仕掛けをつくることだ。学生同士のピア・ラーニングを呼び込み、学習行動が互いに見えるような視認性の高い空間レイアウトを工夫する。それによって、「グラフを作ればプレゼンテーションが効果的だな」「作業計画をマトリクスにするのか」と、学生が相互に刺激し啓発し合う「知的欲望開発空間」をつくりだすのである。

もう1つは、学生に対して学びの方法を教えるチュータリング機能の充実である。ブレインストーミングの仕方、コンセプトマップの書き方、情報探索の方法など、基本的なアカデミックスキルを身に付けてこそ、学生同士の主体的な学習は成立する。

チュータリングで図書館職員が留意すべきは、情報の探し方を教えるだけでなく、探した情報を使ってどのように成果を出すかを指導するよう意識することであろう。

例えば表計算ソフトは、経済学で統計分析をする中で使い方を学ぶほうが学習効果が高まる。同様に、情報の探索や活用も、具体的な探究行為を通じて実践力が身に付く。図書館が、学習効果を生み出す仕掛けを持つ空間となるためには、このようなことを理解し、支援できる図書館職員がいなければならない。

図書館での授業外学習は 正課の一環

教職員の中には、「授業外の学習は課外」と誤解している人が少なくない。例えば、2単位の科目であれば、90時間学習しないと単位の要件は満たせない。全15回の授業のうち1回を2時間として授業では30時間。残りの60時間は授業外で学習しなければ、2単位は修得できない。

したがって、学生が図書館などで取り組んでいる授業の課題やレポートも、「正課の授業外学習」と位置付ける必要がある。図書館で学習している学生に対するサポートは、正課の支援との意識を持たねばならない。

2010年12月に出版された科学技術・学術審議会の「大学図書館の整備について(審議のまとめ)」においても、図書館に求められる機能・役割として「学習支援及び教育活動への直接的関与」、大学図書館員に求められる資質・能力として「学習支援と教育への関与における専門性」が挙げられている。

しかし、図書館の職員は、純粋に図書館のあり方自体を追求しがちで、どうすれば本来のミッションである高等教育の質向上に寄与できるかということに思いを至らせていない。教育は教員の仕事であると考え、自らを事務という狭い枠の中に幽閉しているのではないか。

しかし、図書館の職員は、純粋に図書館のあり方自体を追求しがちで、どうすれば本来のミッションである高等教育の質向上に寄与できるかということに思いを至らせていない。教育は教員の仕事であると考え、自らを事務という狭い枠の中に幽閉しているのではないか。

学習科学の知見が 教員との共通言語に

図書館の職員にはどのような資質や心構えが求められるのだろうか。何よりも大切なのは、最低限の教育理論や学習科学、認知科学などを学び、「学生はどう学ぶのか」ということを、職員自身が知ることである。これらを知ることにより、学生に対処する際の視野が広がるし、新しい学習支援の企画も生まれるだろう。

これらの知識は、教員がFD活動の中で学んでいる理論的根拠であり、教員との連携をスムーズにするための「共通言語」になる。共通言語となる学習科学の知見を学ばずして、いくら学習支援や教職協働を連呼しても、そ



ペンシルバニア大学図書館におけるマルチメディア・ラボでの編集作業。

れは図書館という狭い世界で完結した永久のモノログに終わるだけである。

教員やほかの教学部門と連携する場面は今後確実に増える。英語のライティングやレポート作成の指導をラーニング・commonsで展開したいと思っても、図書館職員だけで対応するのは難しい。ネイティブの教員や大学院生などの人材を確保する必要がある。図書館だけで対応できないものについては教育開発センターなど関連部門と協力しながら、持てる教育資源・人的資源をフルに活用して、教育の質を高める工夫が重要になる。

また、アメリカの大学では、「デジタル・ストーリー・テリング」と呼ばれる動画の制作を取り入れた授業が増えている。従来の文章によるレポートではなく、動画や音声を編集したデジタルコンテンツを提出するもので、そのための編集スタジオもある(写真)。日本でもこのような学習・教授方法が普及すれば、図書館とメディア系の組織は連携して学習支援に臨まざるを得なくなるだろう。

ラーニング・commonsが目ざされているこの時期こそ、教員やほかの部署を巻き込みながら、図書館が教育改革を先導していくチャンスである。「図書館はもっと新しい学びを支援することができる」という意識を大学関係者には持ってほしい。(談)

新たな潮流を背景に 開設が進む“学習空間”

高等教育改革や大学のグローバル化の流れの中で、大学図書館の学習支援が目ざされるようになってきた。単位の質実化や学習成果の重視、問題解決型学習やプロジェクト学習などの新しい学習・教授法の浸透、「教育から学習支援へ」という高等教育のパラダイムシフト。こうした大学を取り巻く新たな潮流が背景にある。

起爆剤となっているのは、昨今、さかんに大学図書館に開設され始めたラーニング・commonsである。だが、

その役割や意義を明確に語ることでできる図書館職員は多くはない。

近年、大学での学びは、学生が主体的に課題を発見し、収集した情報を分析して、解決策を考えるアクティブ・ラーニングが重視されている。この教育手法は、批判的思考や想像力、問題解決力を育むうえで効果があるといわれる一方で、独善的で偏った考えに陥りやすい。このため、他者との対話の中で、自らの考えを相対化しながら学ぶ必要がある。グループ学習や協調学習が目ざされるのはそのためだ。教室での授業に加え、教室の外でもこの新たな学びを実践的に経験できる学習空